

## ショートコメント vol.267 (2022年12月22日)

テーマ：中国を除くインバウンドはコロナ前の約5割に回復  
～韓国、台湾、香港の増加が全体を牽引～

### ●22年11月の訪日客数

日本政府観光局（JNTO）から、22年11月の訪日客数が発表された。

全国で93.4万人と前月の約50万人から40万人以上増え、一気に100万人に迫る形となった（図表1）。コロナ前の19年11月比では61.7%の減少、つまり約4割の水準となるなど、まだコロナ前の水準には遠いものの、着実に回復が進んでいるといえよう。

前月から増えた約43.6万人の内訳をみると、その多くを韓国（19万人）が占め、台湾（6万人）、香港（5万人）が続いた（図表2）。結果として、いわゆる韓香台で30万人が増え、全体の増加の7割を占める形となった。

韓国は2か月連続の大幅な増加となったが、注目されるのは台湾の増加である。前月は鈍い動きに終わったものの、今月は一転して大幅な回復となった。コロナ前、台湾からの訪日客数は中国、韓国に次ぐ3位であっただけに、今月の台湾の回復は非常に大きな意味をもとう。

もちろん中国の動きはまだ低調であるものの、韓香台が増えれば全体の押し上げにつながる事が、今月の結果で改めて示されたといえよう。

### ●中国を除いた地域の回復率

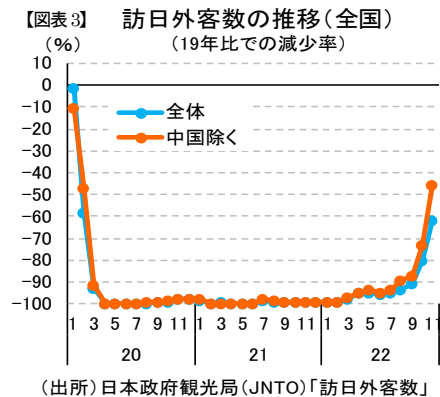
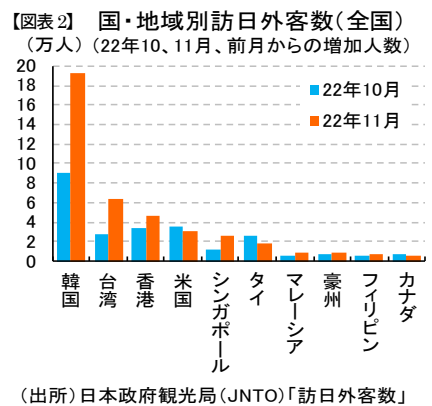
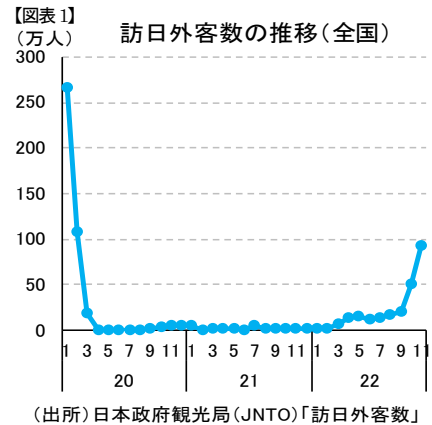
一方、今月はコロナ前比で4割という水準であるが、それはゼロコロナ政策下の中国を含んだ数字である。仮に中国を除いた数字でみると、コロナ前比は5割以上に高まる（図表3）。

つまり、実質的な市場の回復度合いについては、すでにコロナ前の半分以上と考えられよう。入国規制を緩和してまだ2か月という点からすれば、かなり早い回復といえるのではないか。

ただし、19年の後半は韓国からの訪日客が落ち込むなど、本調子ではなかったことも事実である。九州を襲った豪雨の影響で、韓国からの1か月あたりの訪日客数は、それまでの50～60万人から20万人台に大きく減少した。

これらの特殊要因を差し引くと、今月の（中国を除く）コロナ前比は5割弱程度とみられる。半分には届かないものの、それでも一定の回復が達成されたとみることはできよう。

### ●今後の注目点



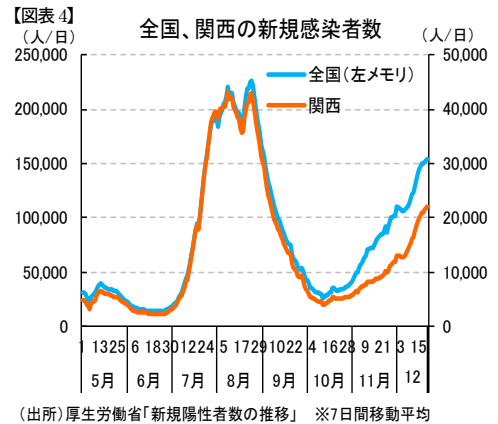
※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

今後の注目点は、やはり新型コロナウイルスの感染第8波による影響と、中国による海外旅行の解禁時期となる。

まず感染第8波の影響であるが、現在の感染状況は図4のとおりとなっている。すでに一定の感染拡大が続く中、11月の動きをみる限り、インバウンドの動きに大きな変化はみられない。したがって、今後もよほどの感染状況とならない限り、インバウンドの動き自体に大きな変化はないとみられる。

考えられるのは国内での意識の変化である。たとえば1日当たりの感染者数が東京で4万人以上、大阪で2万人以上といった状況となれば、水際対策の緩和に対する風当たりは強くなりやすい。場合によっては、水際対策の再強化を求める声が出てくる可能性もあろう。

一方、中国による海外旅行の解禁時期であるが、まだ当分先になるとみられる。現状は中国国内での感染急拡大が取りざたされる中、人の移動が増える春節を前に、さらなる規制の緩和は避けられる可能性が高い。少なくとも緩和は春節後と考えれば、4～5月といった時期が視野に入る。ただし、最終的には感染状況次第となるため、当面は年末から春節時期にかけての推移が注目されよう。



本件照会先：大阪本社 荒木秀之  
TEL：06-6258-8805 mail：hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。